

統計委員会 国民経済計算部会 第3回ストックワーキンググループ 議事要旨

1. 日時 平成23年2月25日(金) 16:00~17:30

2. 場所 第4号合同庁舎4階 共用第二特別会議室(404)

3. 出席者

(委員)

高木座長、井出専門委員、中村専門委員、野村専門委員、宮川専門委員

(審議協力者)

総務省統計局、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

(内閣府)

乾統計委員会担当室長、杉山参事官、堀田経済社会総合研究所次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、松谷国民資産課長

4. 議事

(1) 新たな資本統計の整備への取り組みについて

(2) その他

5. 議事要旨

(1) 新たな資本統計の整備への取り組みについて

内閣府より、資料に基づき以下のような説明があった。

- ・ 今回の推計は、基礎データが平成12年基準値であることなどから暫定的な計数となるが、ストック推計の基本的な枠組みは確立されたと考えている。
- ・ 前回推計との違いは、恒久棚卸法による固定資産推計の基礎となる固定資本マトリックスの長期時系列の精査整備、17年基準の公的機関格付け変更への対応、推計システムの再構築とこれまでの計算手順の精査。
- ・ 現行推計との違いは、恒久棚卸法のほか、昭和45年国富調査に基づく償却率から、民間企業投資・除却調査をベースとした償却率への変更等。
- ・ 今回試算では、推計システムは上記のとおり大幅に変更されている。一国全体の固定資本減耗は、現行の公表値の水準と大きな離れはないものの、純資本ストック(名目)では、現行公表値より400兆円程度大きい。

<主な議論は次のとおり>

一国全体の固定資本減耗が現行公表値とあまり変わらないのに、純資本ストック(名目)が公表値より約400兆円も大きくなるのはなぜか。

償却率が低くなったため、純ストックは大きくなったが、償却額はあまり変わらない結果となった。

現行推計では、固定資本減耗(簿価)と純資本ストック(時価)は別々に推計しているため、元々比較が困難。試算値の検証を行う場合、理論簿価を推計し、要因分解を行うなどの作業が必要となる。

固定資本減耗の財別比較はないか。

今回の推計では財別のデータは得られるが、現行推計では財別の固定資本減耗はないため比較できない。

社会資本の償却率はどうやって計算したか。

先行研究等を参考にした。

物理的耐用性と経済的耐用性について、技術専門家による先行研究がいくつも出ているが、経齡的効率性プロフィールと経齡的価格プロフィールも考慮し、定率を採用している。

今回使用した償却率の諸外国との比較は行ったか。

今回の償却率はカナダの償却率に近い。

逆ローレンツ曲線の補正の考え方は。

他の年ではほとんど投入していない財を投入した場合等に補正。

制度部門間で移動する 20 数機関について、表章はどうするか。

ユーザーの利便性の重要性が高まっていることは認識。フロー編との関係を確認の上、今後検討する予定。固定資本マトリックス、償却率等を「季刊 国民経済計算」に掲載することも含めて検討したい。

今回の試算結果は現行推計値と大きく違うものとなっているので公表すべきである。

ストックワーキンググループの資料は公開される。

今回の試算の詳しい推計方法を是非提供して欲しい。

いずれ公表する方針。

償却率は、米国、カナダとも見直しているが、JSNA でも定期的に見直す方針か。

民間企業投資・除却調査によるデータの蓄積も見つつ、どのような周期でいつ見直すかも含め、検討していきたい。

(2) 座長のまとめ

座長より以下のとおりとりまとめられ、ワーキンググループとして了承された。

- ・ 各年の固定資本マトリックスを作成し、恒久棚卸法を適用して固定資本ストックマトリックスを作成することによってストック推計値と時価評価による固定資本減耗値を推計するという方法で、今後の平成 17 年基準改定作業を進める。

(3) その他

座長より、3月3日の国民経済計算部会において、本日の検討結果を報告する予定との発言があった。

以上

なお、本議事要旨は速報版のため、事後修正の可能性があります。